

大学外部とのインターフェイス* —小学校外国語活動アンケート調査から見えるもの—

廣江 顕^{*1}・畑田 秀将^{*2}

^{*1}長崎大学言語教育研究センター ^{*2} 尚絅大学文化言語学部

An Interface to University Externals - Reporting the Findings of a Survey Examining English Activities in Elementary Schools -

Akira HIROE^{*1}, Hidemasa HATADA^{*2}

^{*1} Center for Language Studies, Nagasaki University

^{*2} Faculty of Culture and Language, Shokei University

Abstract

The findings of a survey administered by Hiroe and Hatada (2013) highlight some of the challenges involved in elementary school English activities such as teachers' anxiety about their poor command of English (and their pronunciation in particular), and no clear-cut plan concerning how to best make use of ALTs, a poor understanding of the new educational system, and a lack of support by means of teacher-training programs. To improve the situation that elementary school teachers are in, we will propose a teacher-training program designed to maximally meet their requests. In order to make it happen, in fact, we will also propose a 'Tripartite United Alliance (TUA)' model where Nagasaki University Center of Regional Educational Partnerships, Nagasaki Prefecture Educational Committee, and Nagasaki City Educational Committee are closely organized in a united fashion.

Key words : questionnaire, English activity, elementary school teachers,
teacher-training program, TUA model

1. はじめに

平成23年12月13日、文部科学省は中学校における英語の授業を、平成23年度から英語で授業を行っている高校に続き原則英語で行う方針を固め、それに伴い、道徳と同じいわゆる「領域科目」の「小学校外国語活動」を教科に格上げし、開始時期を小学校3年次からとする方向に舵を切ったようだ。

一方、平成23年度より小学校5・6学年において、年間35時間の外国語(英語)活動が必修化された。¹これまで小学校の英語教育に関する全国的な規模での調査は行われてはきたものの、調査対

象が広範囲に及び過ぎたこともあり、地方の実情を的確に捉えているとは言い難かった。そこで、「平成25年度免許更新制高度化のための調査研究事業」に応募し採択された機会を活用して、長崎県のすべての小学校を対象に小学校英語活動に関するアンケート調査を行った。

本稿はアンケート調査結果を分析・検討していく過程で見えてきたこと、また結果により得られた知見をもとに、大学という高等教育機関の、社会貢献に資する大学教育及び組織づくりのあり方を改めて考察するものである。さらに、大学外部の教育組織との連携・協力のあるべき姿も併せて

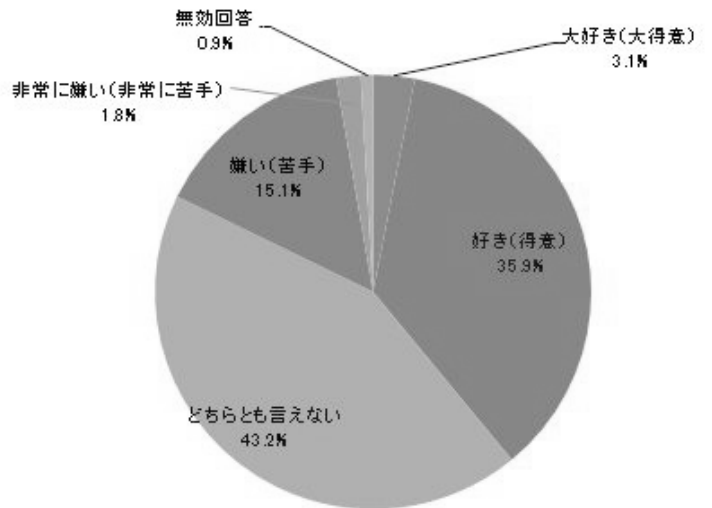
考察したい。大学の社会貢献は、平成17年に中央教育審議会が出した「我が国の高等教育の将来像（答申）」が強い牽引役を果たした形となった。近年、大学の社会貢献として最も一般的なものは、公開講座に代表される、研究により得られた新しい知見を社会に還元していく活動であろう。公開講座に代表される各種講座は、大学が従来から持つ組織でほぼ代替が可能だと思われるが、今回調査を行ったアンケート結果により得られた知見を小学校の外国語活動の現場に実質的に還元していくにはいくつもハードルがあり、従来の組織では対応が覚束ないのが現状である。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では実施したアンケートの調査結果を提示し、その傾向を抽出する。第3節では第2節を踏まえて、実際に外国語活動を行っている小学校の先生方のニーズを可能な限り一般的な形で捉えてカテゴリー化し、大学が提供しうる研修プログラムの提案を行う。第4節では、第3節で提案した社会貢献を可能にする大学組織のあり様を述べ、その途次でどのようなハードルがあり、どのような外部組織（例えば、県教委や市教委）とのインターフェイスが求められるかについて議論する。第5節は結論である。

2. アンケート調査結果

小学校における外国語活動は、『学習指導要領』に「原則、英語で行うものとする」と明記されていることから、アンケート調査は英語活動に対象を絞った。長崎県・市教育委員会の協力を得ながら、長崎県下の小学校373校にアンケート用紙をそれぞれ2部送付し、5・6学年で実際に英語活動を行っている担任教諭等の代表者各1名ずつにご回答いただく形式にしたところ、319校からご回答をいただき²、回収率は85.52%であった。

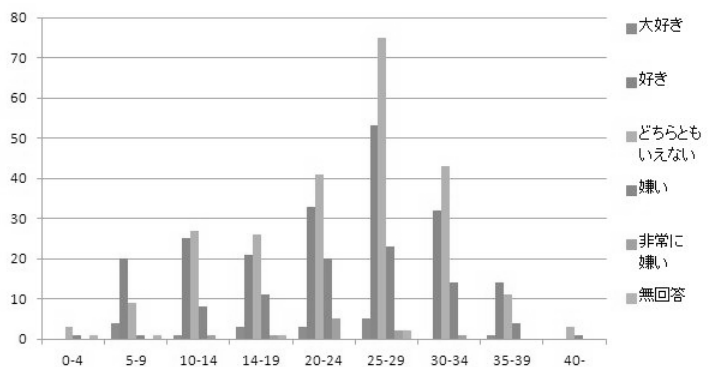
具体的に調査結果を見てみよう。³まず「英語に対する気持ちは」との問いで、以下のような結果が出た。



(図1) 英語に対する気持ち

「大好き」と「好き」を英語に対する積極的な姿勢があり、一方「どちらとも言えない」・「嫌い」・「非常に嫌い」をそうではないと仮定すれば、その割合はほぼ6:4となった。この結果が意味するものは大きい。民間の児童向けの英語教室や英会話教室に通っている児童を除き、ほとんどの児童にとって初めて本格的に英語に触れる機会であり、日本語とは異なる音の響き等が瑞々しく感じられ、通じたときの喜び如何によって、その後の英語そのものへの好き嫌いが決まってしまうことも珍しいことではない。そのような英語学習の初期段階で、英語に対し積極的な姿勢のない教師に教えられることは極めて大きな問題である。

次に「英語に対する気持ち」と「勤務年数」をクロス集計したところ、図2のような結果が出た。

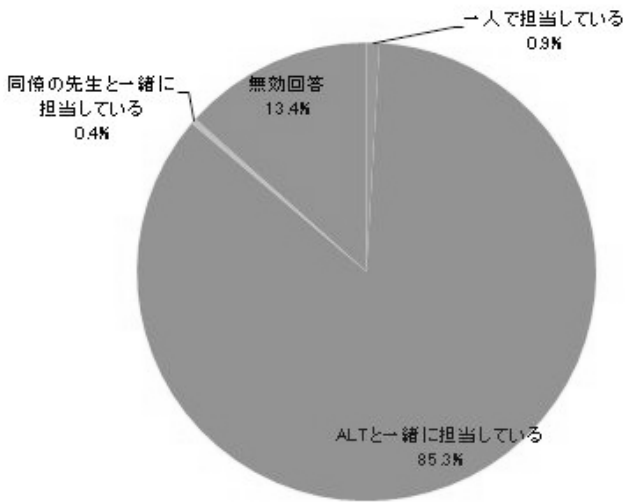


(図2) 勤務年数と英語に対する気持ち

図2が示すものは、勤続10年を境にして、「どちらとも言えない」・「嫌い」・「非常に嫌い」の割

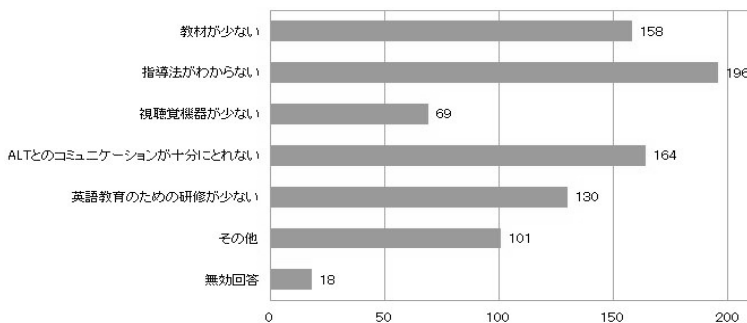
合が「大好き」と「好き」の割合を上回っていく傾向が読みとれる。勤続10年以上の先生方にとって、小学校教諭として採用されたときには英語活動の授業を行うとは思わなかったことであろう。

図3では、英語活動がほぼ毎回、ご担当の先生方がALTとのTeam Teachingで行っている実態が示されている。無効回答が13.4%と多かったのは、英語活動の授業を一人でやる場合とALTと共同で行う場合との二パターンある先生方が迷われた結果だと考えられる。



(図3) 英語活動の指導

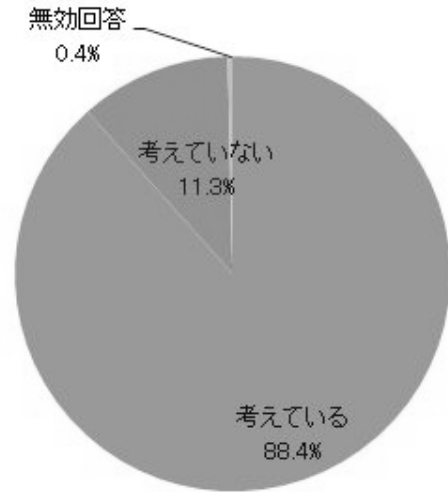
図4は、「英語活動を行う際の課題は」という問いに対する回答（複数回答も可）である。二つに大別される結果が出た。ひとつは授業そのものに関する課題、もうひとつは授業の事前・事後の課題に分けられた。



(図4) 英語活動を行う際の課題

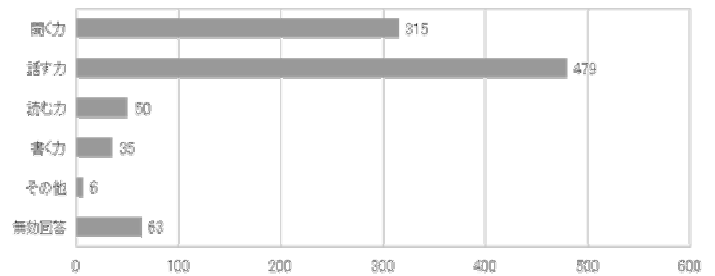
前者に属するものは、「教材が少ない」、「指導法がわからない」、「視聴覚機器が少ない」があり、後者には「ALTとのコミュニケーションが十分にとれない」、「英語教育のための研修が少ない」があった。

図5では、図4の結果を受け、何とかその状況を改善したいという意欲がある先生方が88.4%いることを示している。

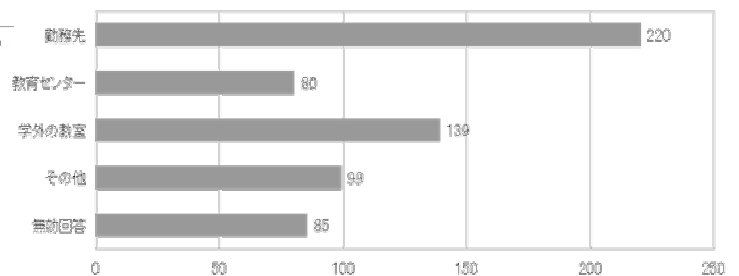


(図5) 英語力を高めたいか

さらに、図6では図5を受けて、「どのような能力を高めたいか」との問いに、「聞く力」「話す力」という回答が圧倒的に多かった。このことが示すのは、中学校の英語教育とは異なり、『学習指導要領』に「外国語の音声に慣れ親しむ」ということと「コミュニケーション能力の素地を養う」と書かれてあることから、コミュニケーション技能のなかでも中心的な聞く・話すという二つの技能をまずは向上させたいという意識の表れではないかと考えられる。



(図6.1) 英語のどのような能力を高めたいか

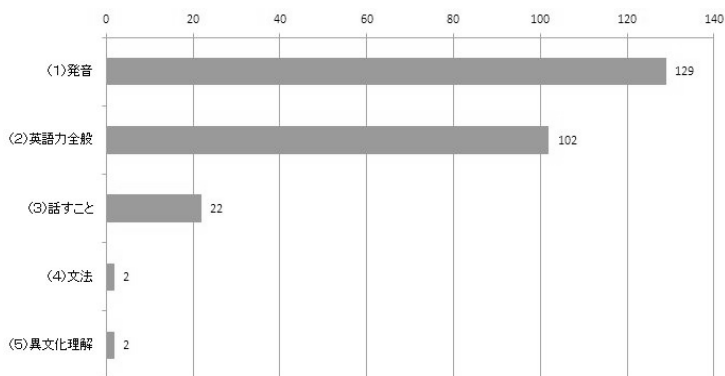


(図6.2) どこで高めたいか

では、技能の向上を「どこで高めたいか」という問いには、「勤務先」、という回答が一番多く、次いで「学外の教室」、「教育センター」という順だった。「勤務先」という回答が最も多かった理由としては、「事務的作業も含めて日常の業務で手いっぱい」で、学外に出て研修講座等を受講する時間が取れないからだと考えられる。大学等の機関で研修講座を開講しても、開講時期は児童の休業期間中に必然的に限定されてしまう可能性が極めて高く、実際のところ「夏休み中に研修講座を開いてほしい」という要望がアンケート自由記述欄には極めて多く書かれていた。

本来、現場の先生方に研修講座を提供するのは教育センターの役割であろう。技能の向上を図るのに適した場所はと問われると、教育センターがすぐ思い浮かぶのは当然なことであろう。しかし、アンケート調査結果によれば、「学外の教室」という回答の次にきており、この事実が示すものは立ち止まって熟考する必要がある。⁴ というのは、教育センターの本来の役割は、学校支援、研修、研究、相談であり、授業をご担当の先生方が不安を抱えておられる小学校英語活動にも何らかの研修が提供されていて当然であろうが、事実、平成25年度の現時点では、長崎県教育センターのHPに掲載されているものでは、平成25年6月に2日間、「はじめての小学校外国語活動研修講座」という名の研修しか行われていないのが現実である。⁵

図7は、「英語教育を行う上で最も難しいこと」を問うた設問に対し、回答内容により「英語力そのものに関する不安」、「指導法・授業運営に関する不安」、それに「評価・その他」の大きく三つに分けたものである。



(図7) 英語教育を行う上で最も難しいこと

まず「英語力そのものに関する不安」では、発音と回答した先生方が圧倒的に多かった。「自分の発音が正しい発音なのかどうかわからない」、「児童が自分の発音を真似してネイティブ・スピーカーに通じるかどうか不安である」といった声に代表されるように、正式に基本的な英語の音声や音韻に関する訓練を受けていないため、児童のモデルとなりうるかという根本的な疑問が頭から離れない。個人の努力や研修によって矯正しようと試みても、一度身につけてしまったものをネイティブ・スピーカーのような発音やアクセントに近づけていくのは並大抵の努力ではなし得ない。また、発音の矯正に膨大な時間を割くことが本当に正しい方向なのかという疑問も一方ではある。

発音の問題に関しては、何らかの指針が必要であろう。というのも、ネイティブ・スピーカーのような発音やアクセントで話せるようになるためには弛まぬ努力を行うことが求められることから、事務作業も含めてきわめて多忙な現場の先生方にとって、はたしてそれが望ましい努力なのかどうかは判断が難しいからである。誤解がないように断っておくが、ネイティブ・スピーカーのような発音やアクセントで話せるよう、現場の先生方が努力されることが無駄だと主張しているわけではない。むしろ、それこそ本来の教師のあり方であろう。ここで強調したいのは、現場の先生方の時間も労力も限られているなか、小学校英語活動がどうやったら児童にとって最も望ましい活動形態になるかどうかを大至急検討しなければならないということである。こと発音に関しては、ある程度（ネイティブ・スピーカーになんとか通じる程度）で十分であり、足りない部分はALTやICTを利用することでかなりの程度解決できるのではないかと。ただ、半分程度でいいといっても、語彙の意味や文法上の違いを変えてしまうようなものであってはいけない。

具体例を挙げてみよう。「デザート(dessert)」という語が意識されるようになるのは、日本というコンテキストに限れば、大学受験用の発音・アクセント問題で見かけることがおおくからである。しかし、小学校英語活動では頻繁に取り上げられる語である。この語をデザートのように最

初の音節にアクセントを置いてしまうと、砂漠という意味になってしまう。アクセントの置き方次第で語の意味が変わってしまうため、通じればいいという問題では済まない。

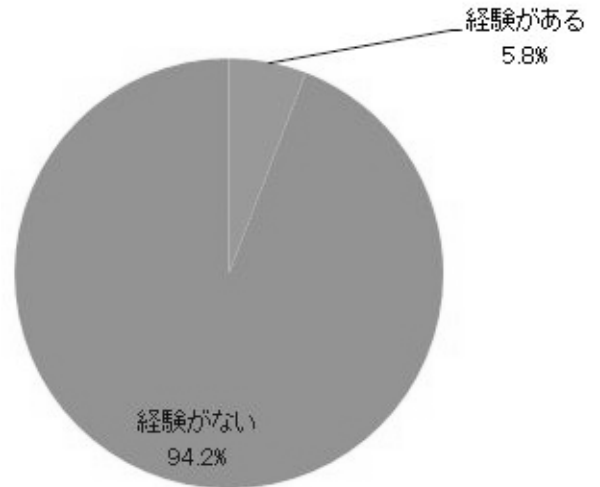
もうひとつ。昨年のある時期、度々報道等で取り上げられたが、Middle Ages と middle-aged の二つの句を語尾の発音を明確にしなかったことから、ある会場で失笑が起き、演説者が聴衆に Shut up! と言ってしまい、大きな問題になったことは記憶に新しいことだろう。日本人英語の特徴のひとつに、語尾の子音をはっきり発音しない点がある。実際にはその場の状況や文脈といった語用論的手がかりがあるため、聞く側が推測することでたいして問題にならないことがおおい。この場合、語尾の発音如何によって片方が形容詞、もう一方が名詞という、本来の文法機能が逆転する現象が起きてしまう。

このように、ネイティブ・スピーカーになんとか通じる程度で構わないとしても、語の本来の意味が変わってしまうようなことになっては意味がない。誤った文法になってしまうのは何としても避けなければいけない。そうした条件付きの許容範囲である。いずれにせよ、大切なのは英語の発音に不安を感じておられる現場の先生方に、いま述べたように明確な指針を出すべきだということである。

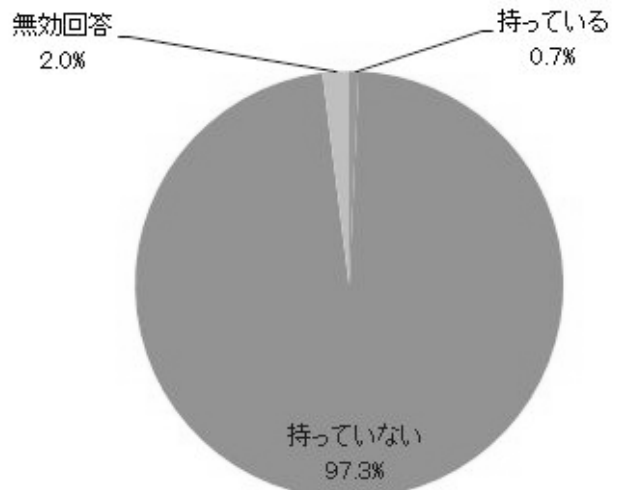
次に、「指導法・授業運営に関する不安」では、「指導法がわからない」、「授業運営の仕方がよくわからない」という声が圧倒的に多かった。次に多かったのは、「ALT との連携」で、このなかには「ALT との打ち合わせの時間が取れない」、「ALT が学校にあまりいない」、あるいは「打ち合わせしても、なかなかうまくこちらの意図が伝わらない」という声が多かった。このことには ALT の効率的な配置という教育行政的な問題も絡んではいるが、より根本的な問題は図7の「英語力全般」に対する不安という点と大きく関連している。つまり、小学校英語活動をご担当の先生方の多くは、打ち合わせをするのに十分な語彙や表現等が咄嗟に出てこないのである。

こうした背景もあり、実際の授業が ALT にほぼお任せ状態になってしまい、比較的高い英語力を

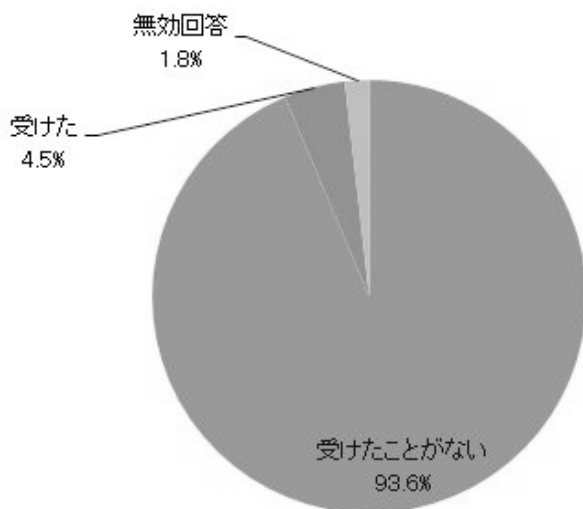
有する教師に担当が集中するといったことが起きてしまう。事実、アンケート調査から以下のようなことがわかった。



(図8) 海外(英語圏)での滞在経験



(図9) 民間資格の有無



(図10) TOEFL・TOEIC スコアの有無

図8は「海外(英語圏)での滞在経験」(一ヶ月以上)の有無を尋ねたものである。「経験がない(94.2%)」に対し「経験がある(5.8%)」と圧倒的に少ない。図9では、小学校で英語を教えるのに役立つと宣伝している「民間の資格」の有無を尋ねたもので、「持ってない(97.3%)」に対し「持っている(0.7%)」が僅かだった。図10は、「TOEFL・TOEICスコアの有無」を尋ねたものだが、「受けたことがない」が93.6%にも上った。

図9の民間の資格というのは、小学校で国際理解の一環として総合的な学習の時間に外国語活動が導入されてから、急速に台頭してきた一大ビジネスであり、ネット環境さえあれば、さまざまな形態で受講できる利点がある。資格の有無が即英語力の違いに直結しているわけではないが、この点では、図6.2における結果との連関が高いと考えられる。つまり、現場の先生方が自分にとって必要だと考えられる技能を得たいと思う場合、必要な技能への対応が早いかどうかという、残念ながらそうではないと言わざるをえない。

TOEFLは原則として英語圏の大学へ留学する際に英語力の目安としてスコアの提出を求められるものであり、小学校の先生方が受験したことがないという調査結果は理解できる。しかし、TOEICは就活の際に企業が求職者に求めることが近年多くなってきたもので、賛否両論あるにせよ、客観的な英語力の一端を示すものとしてすでに定着しているものである。TOEICを受験したことがないという回答は、先生方の出身母体の大半を占める教育学部(英語専攻を除き)時代には、英語に関心があまり高くなかったことを示していると考えられる。

3. 提言

前節では、アンケート調査結果を詳細に分析し、長崎県全体における小学校英語活動の実態を可能な限り捉える試みを行った。本節では、調査結果をもとに、現場の先生方のニーズをできるだけ一般的な形で拾い上げ、大学がその問題を最大限解決するにはどういった貢献が可能かを検討したい。

英語活動は学級担任が指導するという前提に立てば、求められる指導者像というものはこれまで

にもあった(松川(1998)、泉(2007))。しかし、アンケート調査結果から浮かび上がった問題点は、①英語そのものに関する不安、②授業運営・指導法に関する不安、③理想的な研修場所及び環境があり、それらはほぼ三つに大別される。①と②は密接な相互関係があり、①は②を根幹で支えていると言ってよい。①と②の二つの問題を改善していくには、まず長崎大学が研修プログラムを定期的に提供していくこと(と教師自身が自ら努力すること)が望まれるだろう。ほんの数回程度の研修では焼け石に水程度にもならないことは誰もが認識している。そこで、アンケート結果に要望として挙がっていたように、(夏季)休業期間中に集中的に提供することであろう。週末を利用し、ひと学期完結方式で行うことも検討はしてみたが、それぞれの小学校ごとに異なる学校行事等また教師の家庭での時間確保を考慮すれば実施は難しいと思われる。現段階では、①に特化した形のEnglish Campも企画したものの、やはりきっかけを与える程度で、あくまで限定的な効果しか望めないのではないか。⁶

そこで、提言として、大学は研修プログラムを提供する役目を担い、その効果を根付かせていくために、Super Teacher of English (STE)を制度化してはどうか⁷。STEとは、県教委がそれぞれの地区の比較的英語力が高い教師を指名し、大学が提供する研修プログラムを優先的に受講してもらい、研修終了後、所属する学校がある地域に伝達・指導する役目を担う。長崎県の場合、離島(またそれに近い環境の地域)があり、県北・県南と南北縦に広がった地域間を結ぶ速い交通手段もないことから、研修場所へ移動するのにも時間がかかる。STEがその地域の指導的役割を担い、小学校英語活動に関する教材、指導法、授業運営、ICT機器の活用事例といった情報を定期的に流し指導する場を設けてみてはどうか。そのためにも、教育行政を担う県教委にも協力を願い、STEをそれぞれの地区に適正に配置してもらわなければいけない。図6で示したように、英語力を「どこで高めたいか」との質問に対する回答として、「勤務先」という回答が一番多かったことから、各地区で研修場所を回すというやり方が最も現実的であろう。⁸

上で主にハード面での解決法を提案してきたが、ソフト面はどうであろうか。ソフト面というのは、プログラム内容のことである。一口に研修プログラムを提供すると言っても、プログラム内容の充実がきちんと図られているかが問われるべきであろう。プログラムを担当する専門家は十分確保できるかという問題も同時にある。そもそも小学校英語活動にはいろんな要素が混在している。言語発達、心理言語学、第二言語習得、学習心理学それに発達心理学と、少し考えてだけでも関連する分野は広範囲に及び、学際的な様相を呈していると言ってよい。こうした多くの分野の知見に目を配り、授業という現場に活かせる形で還元することが求められる。そのようなことが可能な専門家は、実際、極めて少数なのではあるまいか。

長崎県の場合、先生方が望む研修内容として「理論とかはいつでもよい」、「実際に教えたことがある人に教えて欲しい」、「現場で役に立つものを」といった意見がアンケートの自由記述欄には多く見られた。⁹例えば、児童にある活動をやってもらった場合、その活動の背後にどんな考え方（理論）があってそのような活動を行っているかを知っていることと知らないことではその運用に大きな違いが生じるのだが、現実には時間的な余裕がなく、英語活動に関する教育も受けていないために、他の教科ではふつうに行っているフィードバックが難しいということもあるのかもしれない。

アンケートにあった現場の先生方の率直な意見を入れれば、長崎県教育委員会また長崎市教育委員会と連携する形で、大学は経験もノウハウもある機関（あるいは企業や団体）に外部委託するという方法もあろう。ただし、県教委なり市教委が予算措置を行えるかどうかという問題は残る。

4. 大学外組織とのインターフェイス

前節で述べたような形での大学の外側の組織との円滑なインターフェイスを可能にするためには、大学にもそれ相応の組織づくりが求められる。例えば、長崎大学では、長崎県教育委員会また長崎市教育委員会への支援・連携を行う地域教育連携・支援センターがある。

こと研修プログラムの提供に関する限り、大学

の都合で開設すればそれでよいというものではない。というのも、6年経験者研修、10年経験者研修を始めとして、免許状更新講習も加わり¹⁰、さまざまな研修が実際行われており、小学校外国活動のためだけに研修時間を大きく割くわけにはいかないのが現状である。

では、こういった形が研修プログラムのあり方として相応しいのだろうか。現場の教師への研修権を持っているのは、長崎県教育委員会と（長崎県においては中核都市である）長崎市教育委員会である。互いに異なる指示・命令系統をもつ教育委員会ごとに研修プログラムを提供するには提供（大学）側の負担が大きすぎる。

そこで、大学、県教委、市教委の三つの組織を有機的に連携させる組織が必要となる。その組織をどこに発足させるかは議論の余地があると思うが、これまで大学に置かれるのが慣例であった。例えば、長崎県の場合、長崎大学地域教育連携・支援センターがそうである。小学校外国語活動に関する取り組みも例外ではなく、「県下学校—大学連携・支援部門」の一事業ということになるが、これまでその部門は、自然科学系に集中してきたきらいがある。「免許更新制高度化のための調査研究事業」は、当初の目的を大きく超え、大学、県教委、市教委という三つの組織を「小学校外国語活動」という媒介を通して有機的に連携させるためには、これまでの連携・協力では十分ではなく、地域教育連携・支援センターに、新しい役割を担うことを突きつける契機となった。同センターには「コーディネーター」という職名の事務職員が雇用されているものの、こういった連携が必要か、また可能なかを検討する業務はない。望ましい人選としては、大学では（准）教授、県・市教委では参事レベルが加わり、真のコーディネーターとして機能していくのが最も適切であろう。県・市教委では参事が事務的な業務も兼ねているものの、大学教員の場合、研究をはじめとして、教育・社会貢献・管理業務も職階によってはこなさなければならず、コーディネーターと機能するかどうか疑問は残る。その場合、専門的なことがわかる専門職員を雇用する手段もある。その三者が定期的に会合をもち、それぞれの立場から問題点を述

べ合うなかで最大公約数を見つけ、問題点の解決に貢献する研修プログラムを提供できればと考えている。

本稿での提案を理想だと主張する人もいるかもしれないが、長崎県では僅かながらも着実にその方向に進んでおり、小学校外国語活動に関する研修プログラムこそがその嚆矢となればと願っている。

5. 結語

本稿では、廣江・畑田(2013)で行ったアンケート結果にもとづき、小学校外国語活動に関して浮かび上がった問題点を少しでも改善するため、以下の提言を行った。①研修プログラムへの選択的参加、②教育行政によるSTEの適切な配置と小学校外国語活動に関する各地域での指導的役割、③大学を含む長崎県教育委員会・長崎市教育委員会のコーディネーターによる有機的連携、の三つである。本稿の意義は、小学校外国語活動という、これまでのやり方では対応が十分な形ではできない制度で何よりも児童にとって実りある成果を出すため、行政的な対応のみならず、従来にはなかった、大学と大学の外側にある行政組織とのインターフェイスによって解決する、長崎大学地域教育連携・支援センターを中心とした新しい「三部門有機的連携(Tripartite United Alliance)」というべきモデルを提供した点にある。

この試みは、長崎大学地域教育連携・支援センターと長崎県教育委員会との連携を始めたところにその萌芽が伺える。

註

*本稿は「平成25年度免許更新制高度化のための調査研究事業」の援助を受けている。「小学校英活動に関するアンケート調査」の実施にあたっては、長崎県教育委員会及び長崎市教育委員会の全面的な協力もあり、85.52%という高い回収率となった。また、事業を円滑に進めていくにあたって、長崎大学地域連携教育・支援センター長の橋本健夫氏、また同副センター長の江頭明文氏からいくつも貴重なアドバイスをいただいた。感謝申し上げたい。なお、本稿の不備は一切筆者の責任である。

1. 「年間35時間」と述べたが、現実には学校現場では学校行事等の関係で年間30時間程度の実施となるのが一般的である。
2. アンケート用紙を送付した373校のうち無回答が53校、それから5・6年生に児童がいないという理由での無回答が1校あった。
3. アンケート項目に関して、本稿の議論に関係があるもののみ扱っている。
4. 「学外の教室」には「教育センター」も含まれるのではないかという反論が予想されが、選択項目に「学外の教室」と「教育センター」が並記されていることから、その可能性はないものと判断した。
5. 長崎県教育センターのHPにある「小学校外国語活動 研修・授業支援サイト」には、すべて「小学校外国語活動」という表現が用いられており、「英語活動」という表記はひとつもない。
6. その意味で、京都市総合教育センターが提供していた研修講座は、量的・質的にも群を抜いていたと言える(直山(2006))。
7. Super Teacher of English(STE)という用語は、橋本健夫氏のアイデアによる。
8. 校内研修のあり方に関する具体的提案が泉(2007)では行われている。ただし、本稿では、泉が提案するような環境づくりを行う前段階での教育行政的な対応・連携を論点としている。
9. 多少古い調査結果ではあるものの、樋口・泉・衣笠(2005)で、小学校教員が望む研修内容は、①授業に直接かかわる研修(53%)、②理論面での研修(21%)、③英語研修、の順になっている。長崎県の場合、なぜ理論的な背景等への関心が低いかは

今後の考察課題である。

10. 各都道府県単位で、10 年経験者研修と免許状更新講習が重複する負担を軽減する措置が図られている。

参考文献

- 1) 泉恵美子「小学校英語教育における担任の役割と指導者研修」『京都教育大学紀要』No. 110, pp.131-147 (2007)
- 2) 廣江頭・畑田秀将「小学校外国語活動に関するアンケート調査」, (2013)
- 3) 樋口忠彦・泉恵美子・衣笠知子「小学校の英語教育はいまー指導者の研修と養成」, 『英語教育』2月号, 大修館, pp.48-50, (2005)
- 4) 松川禮子『小学校に英語がやってきた!』, アブリコット, (1997)
- 5) 文部科学省『小学校学習指導要領』 (2008)
- 6) 直山木綿子『日本児童英語学会第 27 回全国大会資料集』「担任に求める役割と指導者研修と養成」, pp.19-22.
- 7) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」 (2005)